機　構　及　び　事　務　分　掌

１ 国際局機構図　　1ページ
２ 国際局事務分掌　　2ページ

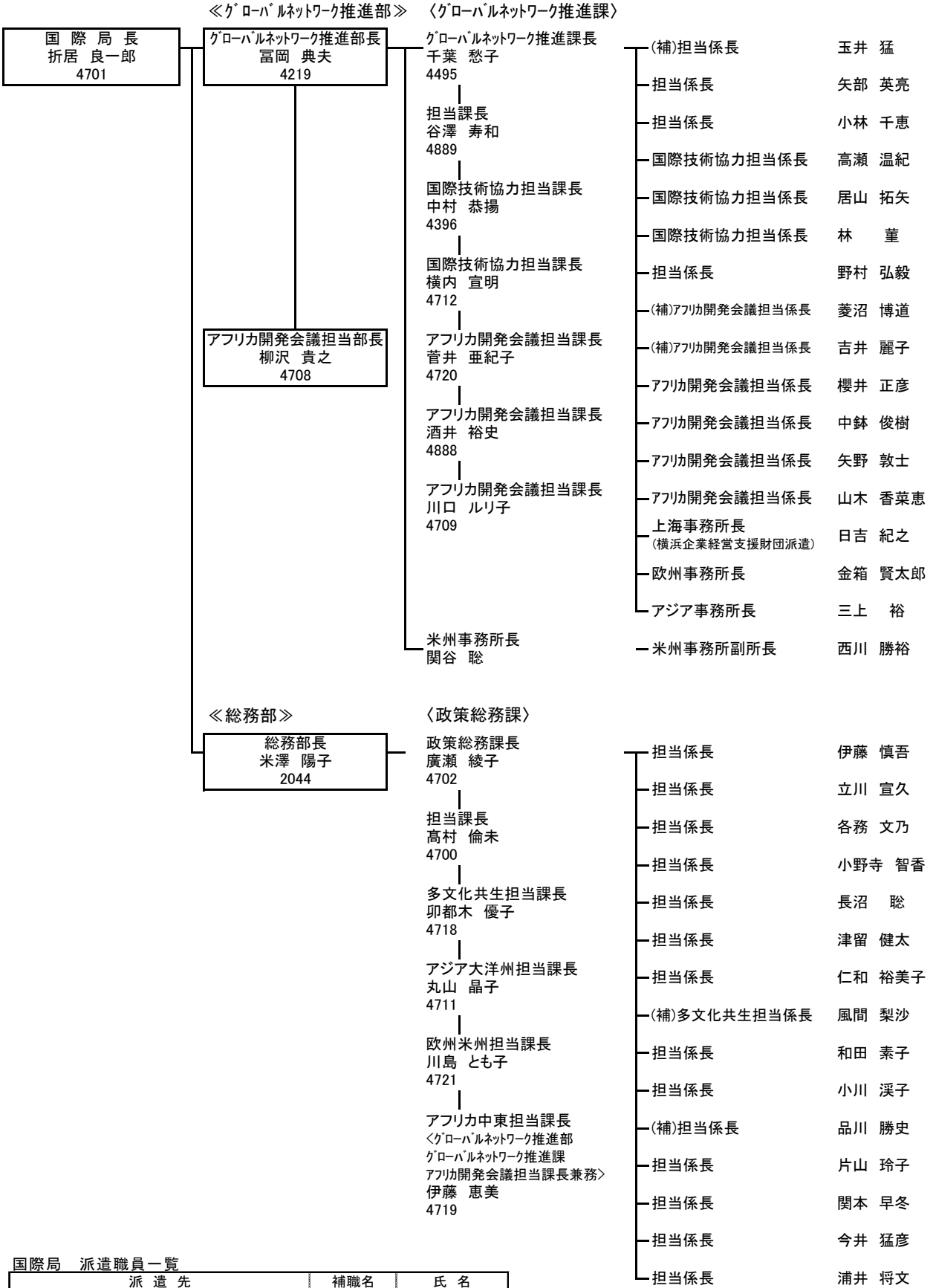
令和７年　５月　19 日

国　際　局

国際局機構図

令和７年５月19日

（補）は課長補佐



国際局　派遣職員一覧

派 遣 先	補職名	氏 名
外務省	担当係長	原田 清太郎
外務省	担当係長	中島 祥吾
外務省（在オランダ日本国大使館）	担当係長	中山 大輔
環境省	担当係長	上田 真理子
シティネット横浜プロジェクトオフィス	担当係長	山腰 章子

国 際 局　事 務 分 掌

グローバルネットワーク推進部

グローバルネットワーク推進課

（１） 国際連携及び国際協力に係る企画、立案、調整等に関すること。

（２） 国際機関等との連絡調整に関すること。

（３） 国際協力に係る民間事業者等との連携に関すること。

（４） 海外に設置する事務所に関すること。

（５） アフリカ開発会議に関すること。

総務部

政策総務課

（１） 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。

（２） 局主管事業に関する総合調整、企画、調査研究等に関すること。

（３） 局の危機管理に関すること。

（４） 国際平和の推進に関すること。

（５） 外国人材の受入れ及び多文化共生に関すること。

（６） 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。

（７） 国際人材育成に関すること。

（８） 海外諸都市との連携に関すること。

（９） 各国大使館・領事館等との連絡調整に関すること。

(10) 国際儀礼に関すること。

(11) 他の部及び課の主管に属しないこと。

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

令和７年度

事業概要

国際局

はじめに

昨今の国際情勢は日々変化し、特に中東情勢やウクライナ侵略等世界の分断と対立が深まるなか、先が見通せない不安定な状況が続いています。このような時代において、私たちは平和の重要性を再認識し、平和の実現に向けた取組を続けていくことが重要です。令和７年は戦後80年を迎える節目の年でもあり、引き続きピースメッセンジャー都市として国際平和の実現に向けて貢献していきます。

国際社会において、気候変動は国境を越えて取り組むべき地球規模の喫緊の課題であり、脱炭素化をはじめとした都市課題解決への取組が求められています。令和７年度は、これまで築いてきた国際的なネットワークを活用しながら、グリーン分野での国際展開をさらに加速させます。また、GREEN×EXPO 2027に向けて、TICAD9などの国際会議の開催やアジアの諸都市の課題解決等を通じて、新たなグリーン社会の実現に貢献するとともに、今後も横浜が活力あふれる都市でありつづけるため、横浜の先進性や魅力を積極的に発信し、技術・アイデア・人材が世界から集いつながる「世界を魅了するまち」を実現します。

一方、市内在住外国人は約13万人となり、多文化共生施策の推進がますます重要となっています。課題解決と活躍支援を両輪とした施策を展開することで、多様性を受容し、誰もが暮らしやすく活躍できる「人にやさしいまち」を実現します。また、多様性のある社会を実現する上では、次の世代を担う若者がグローバルな視野を身に着けることも重要です。海外留学など異なる文化や価値観に触れる機会を拡充することで、グローバル人材育成を加速させ、横浜から世界へ羽ばたく若者を支援します。

令和７年度は、横浜市中期計画2022～2025の最終年度です。目標達成に向け、「横浜市国際平和の推進に関する条例」に掲げる、「国際交流」「国際協力」「多文化共生」の施策を進めてまいります。

国際局が関係区局と連携し、本市の国際事業をけん引することで、課題にいち早く対応するとともに、都市ブランド力を向上させ、「選ばれる国際都市・横浜」の実現に取り組んでまいります。

令和７年度国際局事業概要

目次

1　令和７年度国際局運営方針

・　基本目標　．．．．．．．．　1
・　目標達成に向けた施策　．．．．．．．．　1
・　目標達成に向けた組織運営　．．．．．．．．　2

2　令和７年度国際局予算の概要

(1)　令和７年度国際局予算総括表　．．．．．．．．　3
(2)　令和７年度国際局予算のポイント　．．．．．．．．　4

3　事業別内訳

(1)　グローバルネットワーク推進費　．．．．．．．．　5
(2)　国際企画・多文化共生推進費　．．．．．．．．　9
(3)　ウクライナ支援費　．．．．．．．．　11

4　参考資料

(1)　主な財源創出の取組　．．．．．．．．　12
(2)　データドリブンプロジェクト　．．．．．．．．　12
(3)　横浜市中期計画2022～2025における国際局事業の位置づけ　．．．　12
(4)　横浜市の姉妹・友好都市、パートナー都市、海外事務所等　．．．　13
(5)　各局国際関連主要事業の令和７年度予算の概要　．．．．．．．　15

令和７年度　国際局運営方針

Ⅰ 基本目標

「選ばれる国際都市・横浜」

国際交流 × 国際協力 × 多文化共生

「横浜市国際平和の推進に関する条例（平和条例）」

「横浜市国際平和の推進に関する条例（平和条例）」で謳われている、国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進します。令和7年度は「横浜市中期計画2022～2025」の最終年度です。基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、国内外で活躍ができるグローバルな視点を持つ次世代の育成に取り組むとともに、海外諸都市との知見の共有や横浜の取組を世界へ発信することで、戦略4で掲げる「国際都市・横浜の実現」を推進します。国際局が関係区局と連携し、これらの国際事業を推進することで、国際社会の平和や地球規模課題の解決に貢献し、あわせて、都市ブランドの向上にもつなげ、市民の皆様が誇りを持てる「選ばれる国際都市・横浜」の実現を目指します。

Ⅱ 目標達成に向けた施策

● グリーン分野の国際展開

海外都市や国際機関等とのネットワークを活用し、欧米先進都市との連携を強化することで、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルを推進し、アジアをけん引する環境にやさしい循環型社会の実現を目指します。

● グローバル人材育成

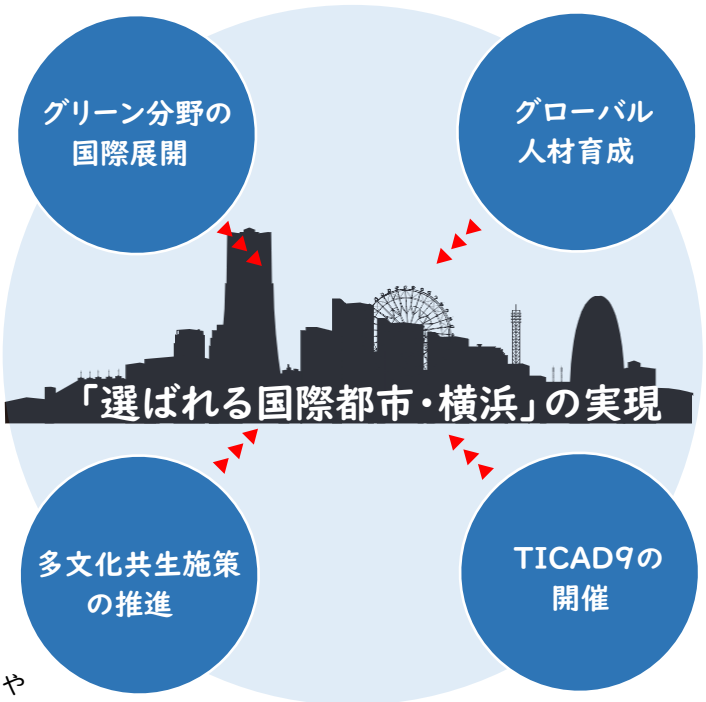
市内高校生への留学支援や国際ネットワークを活かした学びの場の提供を通じて、グローバル人材育成を強力に推進し、国際社会で活躍できる人材を育成します。

● インクルーシブ社会の実現に向けた多文化共生施策の推進

「新たな地震防災戦略」を踏まえ、在住外国人への防災啓発を推進します。また、外国人と日本人の相互理解を深め、課題解決と活躍促進を進めます。

● 第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催

アフリカとの交流機会を創出し、市内企業のビジネス展開支援や横浜の若者の次世代育成に取り組みます。TICAD9開催を通じて、グリーン分野における横浜の取組を発信し、GREEN×EXPO 2027や新たなグリーン社会の実現につなげます。



Ⅲ　目標達成に向けた組織運営

01 市民・社会に寄り添った運営

・市民の皆様の「声」に真摯に向き合い、市民の皆様から「共感」される事業を実施します。
・変化の激しい社会環境下において、市民・社会の要請に即応できる「市民目線」「スピード感」をもった業務を遂行します。
・市民や企業の皆様から信頼される組織を目指し、適切なリスクコミュニケーションを通じて、業務上のリスクを把握・共有し、コンプライアンスを推進します。

02 全体最適の視点を持った運営

・国際分野において横断的・総合的に庁内を連携させ、横浜市の国際政策を先導します。
・市民、企業、国際機関等との連携を更に深め、それぞれの強みを最大限発揮し、相乗効果が発揮できるよう進めます。

03 目的達成に向けた業務モニタリングの実施

・アウトカムを重視した目標達成に向けて、進捗管理を適切にすることで、PDCAサイクルを効果的に実施します。
・単年度だけでなく中長期的な視点を持ちながらデータに基づき事業の効果検証を行い、「創造・転換」を図りながら歳出改革を推進します。
・手段が目的化しないように常に事業目標の達成に向けて事業を進めます。

04 職員がいきいきと働ける心理的安全性の高い職場

・職場内や部署間のコミュニケーションや議論が活発に行われ、若手ならではの発想や取組にもチャレンジできる「誰もが安心して働ける職場」を創出します。
・職員一人ひとりが、自ら主体的に行動する姿勢を尊重することで、仕事にやりがいや面白さを感じ、目標達成しながら成長を実感できる職場を実現します。
・職員が心身ともに健康的に働けるよう、ワークライフバランスを推進します。

２　令和７年度国際局予算の概要

(1) 令和７年度国際局予算総括表

令和７年度の予算規模は19億3,229万円で、前年度と比べ１億3,522万円（約7.5%）の増となります。

（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増▲減	主な増減理由
２款７項　国際費	1,932,287	1,797,072	135,215	
１目　国際費	1,932,287	1,797,072	135,215	
グローバルネットワーク推進費	641,000	640,795	205	・国際機関との連携拡大等による増 ・ITTO理事会非開催年による減
国際企画・多文化共生推進費（職員人件費除く）	355,864	247,618	108,246	・市内高校生を対象とした留学支援制度の拡充による増 ・災害時における在住外国人支援の拡充等による増
ウクライナ支援費	44,754	63,044	▲ 18,290	・相談支援業務の見直し等による減
職員人件費	890,669	845,615	45,054	・給与改定による給料や期末・勤勉手当の増

(2) 令和７年度国際局予算のポイント

1 グローバルネットワークを活用した グリーン分野の国際展開

これまで培ってきた海外諸都市や国際機関とのグローバルネットワークを一層強化し、脱炭素をはじめグリーン分野の取組を国際会議などで発信します。横浜市がアジアのグリーン・ハブとして持続可能な社会の実現に向けた取組をリードし、グローバルプレゼンスを向上します。

アジア・スマートシティ会議

2 第９回アフリカ開発会議の開催

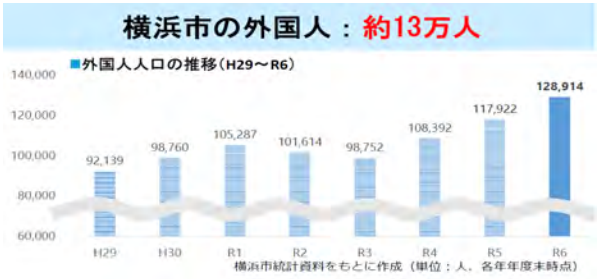
令和７年８月に開催される第９回アフリカ開発会議（TICAD9）のホストシティとして、会議成功に向け安全で円滑な会議運営に貢献します。また、TICAD9開催を通じてグリーン分野における横浜の取組を発信するとともに、ビジネス機会の創出・次世代育成などに取り組みます。

アフリカビジネスセミナー

3 インクルーシブ社会の実現に向けた 多文化共生施策の推進

市内の在住外国人は約13万人となり、地域における多文化共生の推進は喫緊の課題です。横浜市国際交流協会（YOKE）、国際交流ラウンジ、市民団体等と連携し、課題解決と活躍促進の両輪による多文化共生を進めます。また、ウクライナ避難民支援では、避難生活が長期化する中、避難民の方々が横浜で安心して生活できるよう、引き続きオール横浜で支援を行います。

避難民の居場所提供・交流イベントの開催



4 グローバル人材の育成

高校生への留学支援を通じて、グローバル社会でリーダーシップを発揮できるグローバル人材を育成します。長期留学への補助額を拡充するとともに、新たに短期留学への支援を開始し、グローバル人材育成を加速させます。また、都市間連携やTICAD9開催等を通じて次世代育成の取組を推進します。

海外留学の様子

3　事業別内訳

※( )内は令和6年度予算額

(1)	グローバルネットワーク推進費	
本年度予算額		641,000 千円
前年度予算額		640,795 千円
差引		205 千円
本年度の財源内訳	国	57,221 千円
	県	0 千円
	その他	11,008 千円
	一般財源	572,771 千円

海外都市や国際機関、国内外の関係機関等とのグローバルネットワークを活用して、GREEN×EXPO 2027を見据え、アジアのグリーン・ハブとして脱炭素など地球規模の課題の解決に貢献するとともに、第９回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催支援などを通じて、国際都市・横浜としての更なる成長や国際競争力の強化につなげます。

（本年度事業内容）

１ GX国際イノベーションネットワーク事業　**112,800千円（100,000千円）**

持続可能な社会の実現に向け、サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル等の分野での事業実施に取り組みます。

本市主催のアジア・スマートシティ会議においては、グローバルネットワークを活用し、より多くの海外都市や企業等の参加につながる要素を加えるなど、会議の内容を一層充実させます。

また、国際機関等と連携を深め、ワークショップの開催や国際的に発信力の高いイベントへの出展などの取組を推進します。

２　公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）　**56,350千円（51,350千円）**

アジアの持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素化につながる都市づくりの経験や企業が有する技術を活用して、公民連携で海外の都市課題の解決を支援します。

具体的には、アジア・スマートシティ会議やY-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOでのビジネス交流機会を数多く設けることで、海外都市とのネットワークを拡大します。また、国、JICA、世界銀行、アジア開発銀行等との連携や庁内関係局の協力のもと、海外都市との都市間協議や研修の受入、市内企業との海外都市への合同調査などの技術協力を行います。これらの活動を通じて海外の都市課題を明らかにし、一般社団法人YUSA（※１）等と連携して、海外の都市課題解決に資する市内企業の海外インフラビジネスを支援します。

※１　一般社団法人YUSA（Yokohama Urban Solution Alliance）

海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29(2017)年７月に市内企業が中心となって設立した社団法人。YUSAは、Y-PORT事業に関する地域再生計画における地域再生推進法人として活動している。

３　シティネット事業　**14,943千円（14,893千円）**

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）（※２）のSDGs分科会議長都市として、会員都市による都市課題解決や次世代育成などを支援します。具体的には、SDGs達成をテーマとして、会員都市へ知見共有を進めるためのセミナーの開催や、横浜とアジアの都市の小学生によるオンライン交流などを行います。また、インドネシア・デンパサール市で開催予定のシティネット実行委員会への参加を通じ会員都市・機関とのネットワークを強化します。

※２　シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）

アジア太平洋地域の都市・NGO等162の会員（令和６年８月時点）で構成される非営利の国際組織で、ネットワークを生かした都市課題の解決・改善に向けた協力を行っている。横浜市は名誉会長都市及びSDGs分科会の議長都市を務めている。

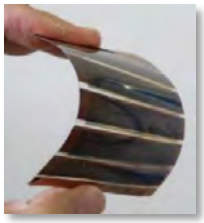
（７ページへ続く）

アジアのグリーン・ハブを目指して

持続可能なグリーン社会の実現を目指し、本市がこれまで培ったグローバルネットワークを活用して推進した、令和６年度の様々な取組をご紹介します。

バンコク都との連携促進

バンコク都にて両首長出席のもと、脱炭素ワークショップを開催しました。また、横浜市内企業とタイ企業の連携による、タイ国内初のペロブスカイト太陽光発電の実証事業を発表しました。

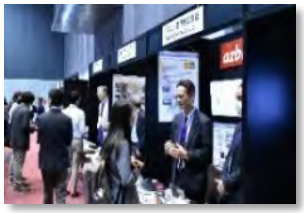


バチカンでの登壇

ローマ教皇庁主催の都市が脱炭素の優良事例を共有する国際会議にアジアの都市で唯一招待を受け、市長が本市の脱炭素施策を紹介しました。

また、パリ市長ら世界の大都市の首長とも意見交換しました。

第13回　アジア・スマートシティ会議



約2,200名の参加・７社の協賛を得て開催しました。アジアの脱炭素をテーマとしたセッションの他、GREEN×EXPO 2027のPRも実施。OECDら国際機関等の出席のもと、アジアの39都市・機関と、脱炭素化に向けた都市間連携の重要性等を盛り込んだ「横浜宣言」を発出しました。

海外都市と企業間で1,100件超の交流が実現しました。参加したセブ市長は、地球規模課題の解決に貢献する同会議の重要性を高く評価しました。

アジアの都市の課題解決を公民連携で支援

昨年のアジア・スマートシティ会議での協議を機に、インドネシア・バリクパパン市の職員を２か月間受け入れ、環境にやさしいまちづくりの知見を共有するとともに、シティネットの会員都市（ダナン、サンタローザ、バギオ等）にVLR（SDGsの進捗を管理）の実施支援を進めています。

また、ダナン市やホーチミン市などで現地企業と市内企業との脱炭素に関するビジネスマッチングを開催するなどビジネス機会を創出するとともに、公民連携で都市課題解決に貢献しています。

サーキュラーエコノミー交流

サーキュラーエコノミーの先進国として知られるオランダと、知見を共有するワークショップを開催。横浜とオランダの産官学各界からの参加者によるプレゼン、パネルディスカッションを実施しました。

EUの都市との知見共有

駐日EU代表部パケ大使らの協力を得て、EUの都市と脱炭素の知見を共有するワークショップを開催しました。

フランクフルト市、リヨン市、パリ市と本市他日本の都市が先行事例や課題を共有しました。

（1）グローバルネットワーク推進費（続き）

（本年度事業内容）

4　アフリカ開発会議関連事業　　72,000千円（80,000千円）

第９回アフリカ開発会議（TICAD9）のホストシティとして、安全で円滑な会議運営に貢献するとともに、市民向けの周知や会議参加者へのおもてなしの場の提供等を行います。過去３回にわたる横浜開催等により深めたアフリカとの友好関係を継続し、「アフリカに一番近い都市」として、次世代を中心に市民の皆様がアフリカ各国と交流する機会を設けるとともに、市内企業のビジネス機会の創出に取り組みます。これらを通じて、「選ばれる国際都市・横浜」を世界へ発信し、GREEN×EXPO 2027につなげます。

＜TICAD9開催日程＞　令和７年８月20日（水）～８月22日（金）

5　国際ネットワーク強化事業　　17,575千円（16,690千円）

姉妹・友好都市等をはじめとした世界各都市、また関係各国の駐日大使館、国際機関等との連携や交流の蓄積を通じて、本市が世界とつながる基盤となる国際的なネットワークを強化します。令和７年度は、ムンバイ、マニラ、オデーサ、バンクーバーの４都市と姉妹都市提携60周年を迎える機会となることも踏まえて、新たなグリーン社会の実現に向けた本市施策の推進や次世代育成等に重点を置いた取組を推進します。

6　海外事務所運営費　　175,116千円（170,620千円）

海外諸都市等との連携、市内企業の海外での事業活動の促進支援、海外企業の横浜への誘致、国内外の大学・政府機関との連携、アジア・スマートシティ会議と連動した新たなグリーン社会の実現等に関する取組、GREEN×EXPO 2027の広報等を推進するため、現地活動を担う４つの事務所の管理・運営を行います。

＜本市の海外事務所＞
上海事務所、欧州事務所、米州事務所、アジア事務所

7　区局国際連携支援事業　　13,069千円（15,046千円）

本市の国際的な政策をより効果的に推進していくため、各区局における国際連携事業を言語面などから支援します。

8　国際協力センター運営等事業　　179,147千円（192,196千円）

横浜国際協力センターの適切な維持管理を通じて、センターに入居する国際機関等の活動を支援します。また、セミナーなどの次世代育成事業やSDGs達成を目指した市民向けイベントの開催など、市民の皆様の国際理解促進につながる取組を進めるとともに、国際機関等のネットワークを通じてTICAD9やGREEN×EXPO 2027など本市の取組を世界に向けて発信します。

横浜市とアフリカの絆

横浜市では、TICAD横浜開催を契機に「アフリカへの技術協力」や「次世代育成」の取組を進めています。
技術協力では、独立行政法人国際協力機構（JICA）や政府、国際機関、市内企業と連携し、水道、廃棄物管理、港湾等様々な分野でアフリカの発展に寄与しています。これまで、アフリカ各国から1,400人以上が視察や研修に訪れているほか、特に水道分野では、延べ90人以上の職員をアフリカ13か国に派遣しています。

水道分野におけるマラウイでの活動

「学生プロジェクト」キックオフセミナー

次世代育成では、令和６年11月に「横浜からアフリカにつながる学生プロジェクト」を開始し、アフリカをテーマにした学びを通じて、国際社会で活躍できる人材の育成を行うとともに、国際的視野を広げ、将来のキャリアについて考えるきっかけを提供しています。
令和７年度は、学生自身が約半年間のプログラムで学んだ成果を動画で発表します。

姉妹・友好都市、パートナー都市との交流

本市は、世界各国の都市と都市とが国際親善や相互理解を深めることが世界の平和につながるという考えのもと、８つの姉妹・友好都市、７つのパートナー都市と、スポーツ・文化・技術などの様々な分野において包括的な交流を行っています。

姉妹・友好都市と提携年

S32年　サンディエゴ市（アメリカ）
S34年　リヨン市（フランス）
S40年　ムンバイ市（インド）
　　マニラ市（フィリピン）
　　オデーサ市（ウクライナ）
　　バンクーバー市（カナダ）
S48年　上海市（中国）
S52年　コンスタンツァ市（ルーマニア）

近年の交流

リヨン市

市庁舎アトリウムで「音で紡ぐ横浜とリヨン～祝!! 姉妹都市提携65周年～」（R6年10月）を開催
リヨン市長からのお祝いのビデオメッセージ放映

フランクフルト市

市内高校生による青少年サミット参加（R6年５月）や、市立桜丘高校とシューレ・アム・リード校との姉妹校交流などの次世代交流実施

R5年７月、横浜市長がフランクフルト市を訪問
フランクフルト市長と面会、パートナー都市協定を更新

上海市

R6年４月、
横浜市長が上海市を訪問
上海市長と面会、
「横浜上海友好交流事業に係る協定書」調印

市庁舎アトリウムで「2023 上海ウィーク」（R5年９月）を開催
両市の交流の歴史紹介や写真展も実施

パートナー都市と提携年

H18年　北京市（中国）
　　台北市（台湾）
　　釜山市（韓国）
H19年　ホーチミン市（ベトナム）
　　ハノイ市（ベトナム）
H21年　仁川市（韓国）
H23年　フランクフルト市（ドイツ）

令和７年は、ムンバイ市、マニラ市、オデーサ市、バンクーバー市と姉妹都市提携60周年を迎えます。
都市間での国際連携や協力を推進するとともに、GREEN×EXPO 2027に向け、姉妹・友好都市のネットワークをさらに深化させます。次世代育成や各都市との交流に関する発信を通じて、多文化共生や国際平和の推進につなげるとともに、海外事務所の活動を通じて、シティプロモーションを進めます。

（2） 国際企画･多文化共生推進費

本年度予算額		1,246,533	千円
前年度予算額		1,093,233	千円
差引		153,300	千円
本年度の財源内訳	国	35,603	千円
	県	1,724	千円
	その他	73,549	千円
	一般財源	1,135,657	千円

「横浜市中期計画2022～2025」にもとづく全庁的な国際事業の展開、国際平和・SDGsの推進、外国人材の受入れ・共生の推進、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に取り組みます。
なお、国際局の人件費等、局の運営にかかる経費も含まれます。

（本年度事業内容）

1 国際平和・SDGs推進事業
17,616千円（17,386千円）

「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨や戦後80年を迎えることを踏まえ、幅広い年代、特に次世代の方々に関心を持っていただけるテーマ・講師による平和啓発イベントの実施、SNSを活用した広報など、国際平和について市民の皆様の理解をより深めていただくための機会を設けます。
また、SDGsの推進について、国際会議等を通じて本市の取組を発信していくほか、市民の皆様と共に考えていくための取組を実施します。

2 外国人材受入・共生推進事業
163,828千円（122,632千円）

市民通訳ボランティアの派遣やタブレット端末を活用したオンライン通訳により、在住外国人の行政手続き支援及び市民の活躍支援を行います。また、多文化共生総合相談センターでの多言語による相談・情報提供、市内13か所の国際交流ラウンジ等による日常生活に必要な日本語学習の支援等により、在住外国人の安全・安心な暮らしに繋げます。
また、「よこはま日本語学習支援センター」が、国際交流ラウンジの未設置区を中心に日本語学習支援者（ボランティア）の養成講座やブラッシュアップ講座などを新たに開催し、支援の担い手の裾野を広げます。さらに、在住外国人が集まる日本語教室等を活用し、災害時における在住外国人の適切な避難行動の啓発に取り組みます。

3 横浜市国際交流協会（YOKE）補助金
50,517千円（60,024千円）

YOKEが中間支援組織として、国際交流ラウンジ、市民団体、市民ボランティア活動の連携強化を推進することができるよう、事務局の運営費用等を補助します。

4 グローバル人材育成事業
121,020千円（45,196千円）

市内高校生の海外留学を支援します。長期留学に対する補助金額を大幅に増額するとともに、短期留学に対する支援を開始します。

5 庁内国際人材育成事業
1,135千円（1,225千円）

職員の海外派遣等の研修により、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組むグローバル人材を育成します。

6 国際総務費
892,417千円（846,770千円）

職員人件費（常勤一般職員（67人））及び事務経費

次世代がつなぐ平和への想い

戦後80年を迎え、戦後生まれが９割を占める今、戦争の惨禍を風化させることなく、歴史の教訓として学び、次の世代へと継承していかなければなりません。国際局では、次世代とともに平和を考える取組を実施しています。

令和６年度国際平和講演会では、「平和の実現のために私たちひとりひとりができること」をテーマにドキュメンタリー映画の上映と監督と市内高校生のパネルディスカッションを開催。

将来は、平和と命に向き合う一員になりたい。

また、市内の小中学生と、平和な未来や、ウェルビーイングについて、話し合い、考えました。

他人の考えや遠い世界の出来事でも、自分ごとに捉えることができた。

災害時の外国人支援の取組

災害時における課題としては、大きく２点あると言われています。
①「災害そのもののリスクがわからない」など、外国人側のストック情報の不足
②発災時における日本語（例：給水、余震、救援など）がわかりにくいなど、フロー情報への配慮の不足
さらに、日本人側の外国人の文化や習慣に対する理解不足などから誤解が生じることがあります。

このような課題を踏まえ、令和６年度には地域防災拠点運営を担う地域の方々、地域に住む外国人、災害発生時に通訳支援等を行うために登録しているボランティアの方々が参加して、外部講師から災害時の対応を学ぶとともに、災害時に不安に思うことや日頃からできることについて一緒に話し合うセミナーを、地域防災拠点でモデル実施しました。
令和７年度は、このセミナーの経験も踏まえ、他の地域防災拠点や在住外国人が集まる国際交流ラウンジの日本語教室などで、防災啓発の取組を進めていきます。

・地域防災拠点は地域の人が協力して開設・運営する仕組みだということを知らなかった。
・発災時に情報を集める方法がわかった。
・これからは町内会のイベントにも参加して地域の方と顔見知りになっておきたい。

留学支援を通じたグローバル人材育成

高校生の海外留学支援を大幅に拡充します。

令和７年度から、長期留学に対する補助金額を150万円に拡充するとともに、短期留学に対する補助を新設し、計100名を支援します。
また、留学情報ウェブサイト「よこはま留学応援navi」を新規開設し、海外留学を経験した先輩たちの体験談・留学Q&Aなど、疑問や不安の解消に役立つ情報を発信しています。

(3)	ウクライナ支援費	
本年度予算額		44,754 千円
前年度予算額		63,044 千円
差引		▲ 18,290 千円
本年度の財源内訳	国	0 千円
	県	0 千円
	その他	31 千円
	一般財源	44,723 千円

ウクライナから避難している方々が横浜で安心して生活できるよう、市民・企業・関係機関とともに、引き続きオール横浜で支援を行います。
また、オデーサ市等への人道支援として、JICA等と連携し、都市インフラの復旧・復興に向けた技術協力を推進します。

（本年度事業内容）

ウクライナ支援事業　44,754千円（63,044千円）

(1) ウクライナ避難民等支援事業
長期化する避難生活の状況やニーズの変化に対応して、支援を見直します。避難民が母国語で情報交換・交流を行い、市民や企業、団体等の支援をつなぐ「ウクライナ交流カフェ　ドゥルーズィ」は継続し、経済的な自立の更なる後押し、避難民のメンタルヘルスケアを進めていきます。さらに、ウクライナ避難民が地域や市域等で活躍する機会を創出し、地域社会との共生も推進します。

(2) ウクライナ現地人道支援事業
姉妹都市オデーサ市と継続的に協議を進め、JICA等の国際援助機関や市内企業等との連携のもと、横浜の持つ都市づくりの経験やノウハウ、技術を紹介するなど、都市インフラ等の復旧・復興に向けた人道支援を行います。

ウクライナ避難民支援と現地人道支援

避難民の活躍機会の創出、メンタルヘルスケア

母国でのダンス教師の経験を持つ避難民が、地域の親子向けイベントの講師となり、活躍しました。
また、メンタルヘルスケアとして、横浜国立大学の「ホースプログラム」と連携しました。避難民と学生が、動物（馬）を介在させた非言語のコミュニケーションを通して、癒しの効果を得るとともに協働について学びました。

オデーサ市内の保育園の復旧支援

令和６年７月には国連開発計画（UNDP）とウクライナの復興支援における連携を合意し、保育園の復旧支援を開始しました。保育園の建物３棟の修復と、クラウドファンディングを活用した遊具等の支援を予定しており、本市は広報面で協力します。２棟の建物修復完了は７年夏の見込みです。引き続き、残り１棟の修復と広場の遊具等の支援に取り組みます。

オデーサ市関係者と企業等とのマッチング

オデーサ市関係者の来日機会やオンラインを活用し、交通インフラの復旧や医療、水道などの分野で復旧･復興に資する技術を有する企業等とのマッチングにも取り組んでいます。

4　参考資料

(1) 主な財源創出の取組

令和７年度予算編成においては、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『３つの市政方針』に基づき、全事業において財源創出に（歳出・歳入の両面から）取り組みました。

＜主な財源創出の取組＞　（単位：千円）

事業名	財源創出の内容	財源創出額
①「創造・転換」による財源創出（歳出削減の取組）		
ウクライナ支援事業	避難の長期化によるニーズの変化を踏まえて事業を再編することによる経費削減	16,100
②個人版ふるさと納税、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進		
グローバル人材育成事業	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用することによる歳入確保	20,000
③その他の財源創出（その他の歳入確保）		
外国人材受入・共生推進事業	市民通訳ボランティア事業等において国費・県費等を確保することによる歳入確保	11,220

合計：12事業（17件）、99,506千円

(2) データドリブンプロジェクト

関係局で構成するプロジェクト形式で、ロジックモデル等のデータを活用して、施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証し、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を行いました。

＜データドリブンプロジェクトの取組＞

施策	事業名	データドリブンプロジェクトを踏まえた整理
経済成長（国際ビジネス）	GX国際イノベーションネットワーク事業【国際局】	事業内容の選択と集中により、10百万円を財源創出
	事業展開支援・起業人材育成事業【経済局】	

合計：１件、10,000千円

(3) 横浜市中期計画2022～2025における国際局事業の位置づけ

■横浜市中期計画2022～2025

中期計画の詳細はこちら⇒

戦略２『誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり』
【政策11】多文化共生の推進

戦略３『Zero Carbon Yokohamaの実現』
【政策18】脱炭素社会の推進

戦略４『未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現』
【政策24】国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献
【政策25】世界から集いつながる国際都市の実現

【出典】横浜市中期計画2022～2025（令和4年12月策定）

横浜市国際平和の推進に関する条例

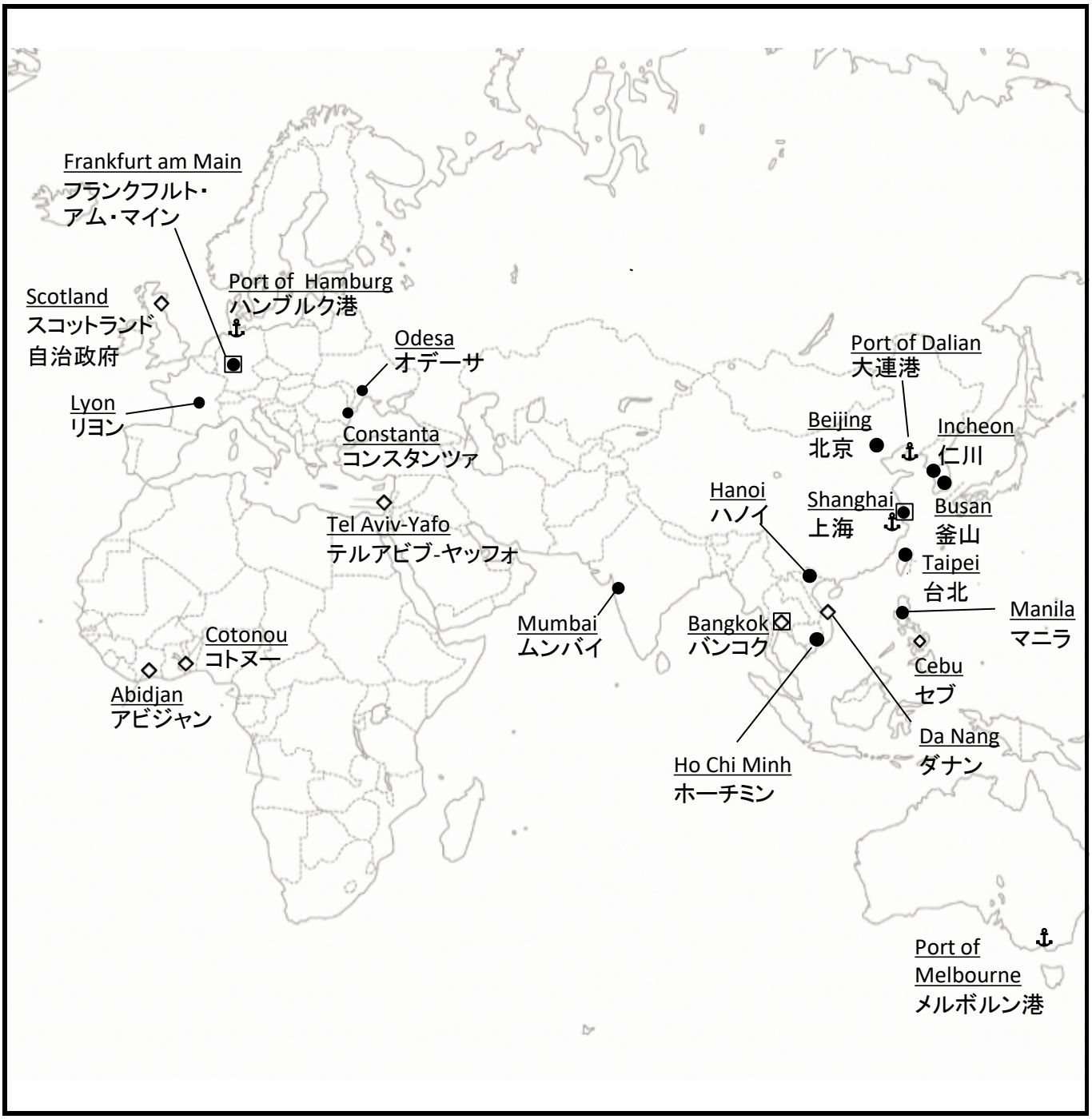
国際連合からピースメッセンジャー都市の称号を授与された横浜市は、国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進することにより、市民の平和で安心な生活と国際平和に寄与するため、平成30年に「横浜市国際平和の推進に関する条例」を制定しました。本条例を踏まえ、海外諸都市や国際機関等との連携・協力を通じて、市民の皆様の平和で安心な生活と、国際平和の実現に向けて取り組んでいます。

横浜市中期計画2022～2025では、平和を市政運営の基調とすることを明記するとともに、横浜市国際平和の推進に関する条例に掲げる「国際交流（連携）」「国際協力」「多文化共生」をそれぞれ政策として掲げています。

ピースメッセンジャー都市認定書

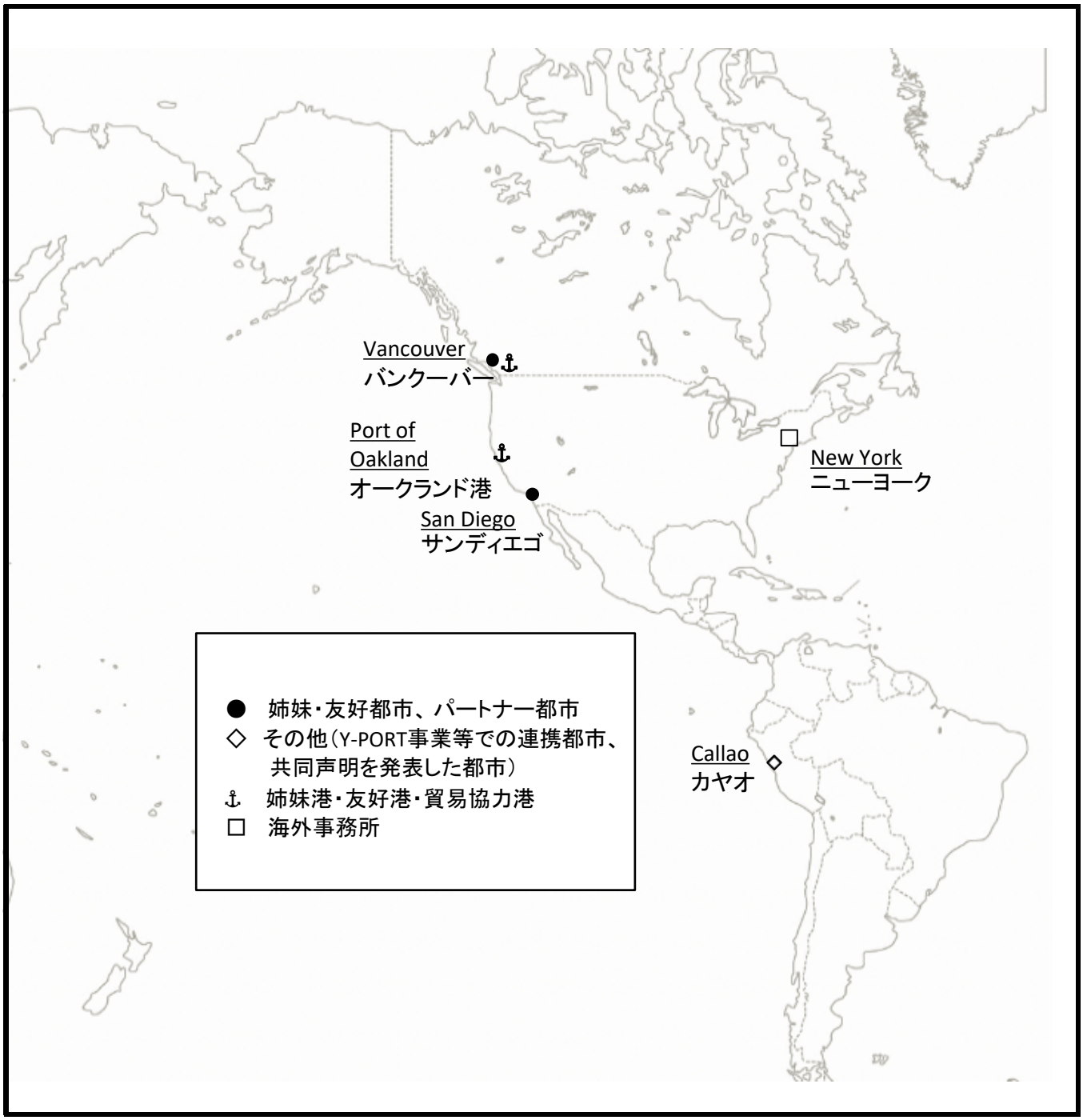
平和条例の詳細はこちら　⇒

(4) 横浜市の姉妹・友好都市、パートナー都市、海外事務所等



■海外事務所の取組

米州事務所	セミナー開催等を通じた市内企業の米州でのビジネス支援や、米州企業に対する横浜誘致活動を推進します。また、姉妹都市を中心に米州諸都市との連携や、米州で開催される国際会議への参加等を通じて、新たなグリーン社会の実現に向けた本市施策の推進や次世代のグローバル人材育成につながる取組を進めます。	
欧州事務所	欧州諸都市との新たなグリーン社会の実現に向けた連携強化や、国際会議・展示会等において本市の施策のプロモーションを行います。また、現地の機関・団体と連携した欧州企業の誘致や市内企業の欧州でのビジネス支援、姉妹校交流の支援を通じた次世代育成の取組を引き続き進めます。	



◆海外事務所グローバルウェブサイト
詳細はこちら⇒

アジア事務所	Y-PORT事業や環境省が実施する都市間連携事業の推進に向け、現地政府等との新たなグリーン社会の実現に向けた連携や市内企業との公民連携によるインフラビジネスへの展開を進めます。 また、市内企業のアジアでのビジネス支援、横浜観光の魅力発信やGREEN×EXPO 2027のプロモーションを実施します。	
上海事務所	現地の機関・団体と連携した対日投資セミナーで本市のビジネス環境をPRするとともに、販路拡大に向けた企業マッチング等による市内企業の中国でのビジネス支援を行います。また、インバウンド向け観光セミナーや、GREEN×EXPO 2027のプロモーション、友好都市等との次世代交流を実施します。	

(5) 各局国際関連主要事業の令和７年度予算の概要

ここでは、令和７年度　横浜市予算案「資料編（主要事業一覧）」から主な国際関連事業をまとめました。

次世代育成におけるグローバル教育の充実やグリーン分野での国内外への展開、観光振興・誘客、多文化共生の推進、市内企業の海外展開支援など、全庁において数多くの取組が行われています。引き続き、「選ばれる国際都市・横浜」の実現に向けて、全庁一丸となって国際関連事業を推進していきます。

国際局は、国際分野において各区局をサポートするとともに、横断的・総合的に庁内を調整し、横浜市の国際政策をリードしていきます。

令和７年度　国際関連主要事業予算額　37億6,600万円

（主な事業）　（単位:百万円）

事業・取組	令和７年度	局名
【グローバル人材育成や企業の事業機会創出など将来を見据えた都市間連携の推進】		
グローバルモデル校推進事業	117	教委
英語教育推進事業	2,139	教委
国際理解教育推進事業	147	教委
横浜市立高校グローバル人材育成事業	166	教委
海外事務所運営費	175	国際
グローバル人材育成事業	121	国際
国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	18	脱炭素
GX国際イノベーションネットワーク事業	113	国際
【国際会議や文化芸術等を通じた国際交流機会の創出】		
アフリカ開発会議関連事業	72	国際
（【参考：TICAD9各局関連予算額　103百万円】 国際局72、道路局15、医療局7、港湾局5、みどり環境局1、 消防局1、総務局1）		
横浜トリエンナーレ事業	51	にぎわい
GREEN×EXPO広報・推進活動事業（うち国際関係）	29	脱炭素
【多文化共生の推進】		
日本語支援推進事業	321	教委
外国人材受入・共生推進事業	164	国際
【市内企業の海外ビジネス展開支援、外国企業誘致、インバウンド誘客の推進】		
公民連携による国際技術協力事業（Ｙ－ＰＯＲＴ事業）	56	国際
客船寄港促進事業	14	港湾
【「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を通じた国際平和への貢献】		
国際平和・ＳＤＧｓ推進事業	18	国際
【ウクライナ情勢への対応】		
ウクライナ支援事業	45	国際

※令和７年度　横浜市予算案「資料編（主要事業一覧）」から抜粋

※事業の予算額は、事業ごとに数値を四捨五入しています。

※下線を付した事業は、新規または拡充事業です。

横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/